

令和元年度

名張市財務書類

【統一的な基準モデル】

名 張 市

統一的な基準による財務書類四表について

現在、本市も含めた多くの地方公共団体の会計制度では、現金の収支を基準とする現金主義会計が採用されています。

現金主義会計は、予算の適正かつ確実な執行を図る観点において、確実性、客観性及び透明性に優れているものの、資産や負債といったストック情報の把握が困難であるという側面があります。

また、国・地方を通じた厳しい財政状況の下、財政の効率化、適正化及び透明性を高めることが求められています。

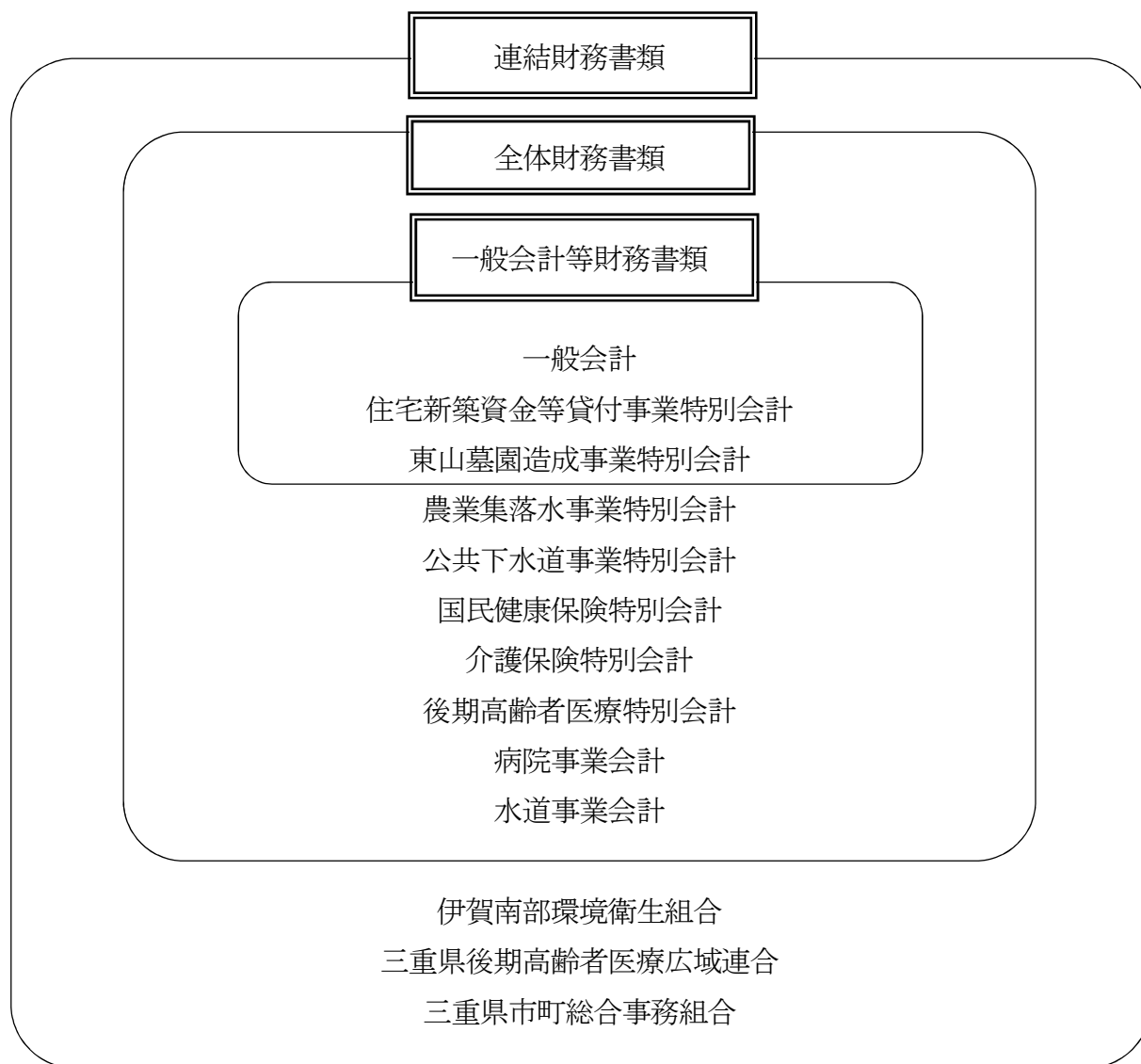
そこで、現金主義会計を補完するものとして、「発生主義会計」の考え方を導入し、ストック情報及びフロー情報を相対的・統一的に把握することにより、財政状況の「見える化」及び限られた財源を「賢く使う」ことを目的に、国が示す統一的な基準に基づき財務書類四表の作成を行うものです。

目 次

I	対象とする会計の範囲	4
II	財務書類四表の説明（一般会計等）	5
III	分析数値	12
IV	財務書類四表（全体会計）	15

Ⅰ 対象とする会計の範囲

財務書類四表に係る作成対象会計等の範囲は、次のとおりです。



- ※ 農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計について、令和元年度末時点では、公営企業会計への移行手続き中のため、全体財務書類及び連結財務書類の対象外としています。
- ※ 名張市社会福祉協議会については、「連結対象団体の基準として、出資割合が25%未満で損失補償等を付している等の重要性がない場合は比例連結の対象としないことも可能」となっているため、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていません。

II 財務書類四表の説明（一般会計等）

1 貸借対照表

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,822	固定負債	38,472
有形固定資産	90,371	地方債	32,290
事業用資産	54,428	長期未払金	-
土地	33,188	退職手当引当金	4,574
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	58,640	その他	1,608
建物減価償却累計額	-38,054	流動負債	3,865
工作物	1,473	1年内償還予定地方債	2,956
工作物減価償却累計額	-884	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮橋等	-	前受収益	-
浮橋等減価償却累計額	-	賞与等引当金	338
航空機	-	預り金	296
航空機減価償却累計額	-	その他	274
その他	66	負債合計	42,337
その他減価償却累計額	-24	【純資産の部】	
建設仮勘定	22	固定資産等形成分	99,957
インフラ資産	35,262	剰余分(不足分)	-41,705
土地	16,212		
建物	486		
建物減価償却累計額	-239		
工作物	50,827		
工作物減価償却累計額	-32,078		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	55		
物品	2,444		
物品減価償却累計額	-1,763		
無形固定資産	476		
ソフトウェア	476		
その他	-		
投資その他の資産	8,976		
投資及び出資金	15,484		
有価証券	40		
出資金	60		
その他	15,384		
投資損失引当金	-8,417		
長期証券債権	608		
長期貸付金	34		
基金	1,287		
減債基金	1		
その他	1,286		
その他	-		
徴収不能引当金	-19		
流動資産	766		
現金預金	528		
未収金	108		
短期貸付金	10		
基金	125		
財政調整基金	125		
減債基金	-		
棚卸資産	4		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
資産合計	100,589	純資産合計	58,252
		負債及び純資産合計	100,589

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 貸借対照表とは

基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債及び純資産の3要素で構成されます。

左側には財産や権利など行政サービスを提供するための「資産」を記載し、右側には「資産」を得るために要した借入金など将来世代が負担することとなる「負債」、「資産」と「負債」の差額である「純資産」を記載しています。「純資産」は、税など現世代が既に負担した分であり、「負債」と「純資産」を比較することで世代間の負担の構成が分かります。

(2) 貸借対照表から分かること

令和元年度末時点において、資産合計は1,006億円で、そのうち99.2%は、固定資産に分類される有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産が占めています。

負債合計は、423億円で、資産合計に対し42.1%であり、現在有している資産のうち、4割強が将来世代の負担となっていることが分かります。また、負債のうち、地方債が323億円(76.3%)と最も大きな割合を占めていますが、この中には、臨時財政対策債143億円をはじめ、償還時に交付税措置される地方債が含まれていることから、実質的な将来負担は、この数値より減少するものと考えます。

また、平成30年度と比較すると、資産合計で4.0億円増加している一方、負債合計も4.5億円増加しており、将来世帯への負担が増加されました。負債合計の増加については、地方債(固定負債)で投資的事業を行ったことが大きな要因であると考えられます。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	25,189
業務費用	11,905
人件費	4,860
職員給与費	3,678
賞与等引当金繰入額	338
退職手当引当金繰入額	594
その他	250
物件費等	6,655
物件費	3,602
維持補修費	504
減価償却費	2,549
その他	-
その他の業務費用	390
支払利息	215
徴収不能引当金繰入額	28
その他	147
移転費用	13,284
補助金等	3,231
社会保障給付	6,867
他会計への繰出金	3,139
その他	47
経常収益	890
使用料及び手数料	201
その他	689
純経常行政コスト	24,298
臨時損失	588
災害復旧事業費	134
資産除売却損	93
投資損失引当金繰入額	361
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	24,884

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 行政コスト計算書とは

会計期間中における行政サービスの提供に費やされた費用（コスト）と行政サービス提供の直接的対価として得られた使用料や手数料など受益者負担である収益を明らかにするものです。現行の会計処理では捕捉できない減価償却費や退職手当引当金など、現金支出を伴わないコストについても計上しており、毎会計年度、経常的に発生する経常費用・収益及び各会計年度の状況により臨時的に発生する臨時損失・収益で構成されます。

(2) 行政コスト計算書から分かること

経常的な損益について見ると、令和元年度の費用は252億円で、人件費や物件費などの業務費用119億円（47.3%）及び補助金など外部へ支出される移転費用133億円（52.7%）で構成されています。このうち、物件費等に分類される減価償却費25億円は、建物や工作物等に係る1年間の価値の減少分であり、行政サービスに使用したことによるコストとして計上しています。また、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息など経常収益は7億円であり、経常費用に対する受益者負担率は3.5%となります。

令和元年度の総行政コストは、経常費用252億円に臨時損失5.9億円を加え258億円、一方、経常収益と臨時利益を合算した総収益は8.9億円であり、差し引きの純行政コストは249億円となっています。

また、平成30年度と比較すると、純経常行政コストで4.8億円減少し、災害復旧事業費の減により臨時損失が2.4億円減少しています。また、純行政コストとしては、7.2億円の減少となりました。今後も高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費を抑制し、効率的な行財政運営に努めます。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	58,297	99,484	-41,187
純行政コスト(△)	-24,884		-24,884
財源	24,554		24,554
税金等	17,389		17,389
国県等補助金	7,164		7,164
本年度差額	-331		-331
固定資産等の変動(内部変動)		187	-187
有形固定資産等の増加		3,010	-3,010
有形固定資産等の減少		-2,668	2,668
貸付金・基金等の増加		1,245	-1,245
貸付金・基金等の減少		-1,401	1,401
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	282	282	
その他	3	4	-1
本年度純資産変動額	-45	473	-518
本年度末純資産残高	58,252	99,957	-41,705

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 純資産変動計算書とは

会計期間中における純資産の変動を明らかにするものであり、行政コスト計算書で算出された純行政コストが当該年度の財源でどの程度賄われているのを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」と「余剰分・(不足分)」に区分しており、「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産、基金及び短期貸付金の残高と、「余剰・(不足分)」は貸借対照表の純資産のうち、これら以外の残高と一致します。

(2) 純資産変動計算書から分かること

令和元年度末の純資産残高は、前年度末残高に比べて0.5億円減少し、582.5億円となっています。これは、純行政コスト248.8億円に対し、財源(税金等及び国県等補助金)が245.5億円であることから、本年度差額が3.3億円のマイナスとなったことによるものであり、行政サービス提供に要したコスト(純行政コスト)が当年度の財源(税金等、国県等補助金)だけで賄えなかったことを表しています。

4 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,561
業務費用支出	9,277
人件費支出	4,818
物件費等支出	4,106
支払利息支出	215
その他の支出	139
移転費用支出	13,284
補助金等支出	3,231
社会保障給付支出	6,867
他会計への繰出支出	3,139
その他の支出	47
業務収入	23,972
税収等収入	17,205
国県等補助金収入	5,887
使用料及び手数料収入	201
その他の収入	680
臨時支出	135
災害復旧事業費支出	134
その他の支出	1
臨時収入	24
業務活動収支	1,300
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,810
公共施設等整備費支出	2,766
基金積立金支出	571
投資及び出資金支出	426
貸付金支出	46
その他の支出	-
投資活動収入	2,357
国県等補助金収入	1,254
基金取崩収入	826
貸付金元金回収収入	52
資産売却収入	30
その他の収入	195
投資活動収支	-1,453
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,249
地方債償還支出	2,921
その他の支出	329
財務活動収入	3,353
地方債発行収入	3,353
その他の収入	-
財務活動収支	104
本年度資金収支額	-49
前年度末資金残高	281
本年度末資金残高	231
前年度末歳計外現金残高	296
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	296
本年度末現金預金残高	528

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資金収支計算書とは

会計期間中における資金（現金預金）収支の状態（資金の利用状況及び資金の獲得能力）を明らかにするもので、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して記載しています。

財務書類四表のうち、唯一「現金主義」で作成しており、現行の決算書に近いものと言えます。

(2) 資金収支計算書から分かること

令和元年度において、業務活動収支はプラス13.0億円であり、投資活動収支のマイナス14.5億円、財務活動収支のプラス1.0億円を含めた、トータルの資金収支はマイナス0.5億円となっており、令和元年度末資金残高は2.3億円となりました。

また、財務活動収支において、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、将来世代への負担が増加していることが分かります。

Ⅲ 分析数値

1 資産形成度

(1) 市民一人当たりの資産額（資産合計額／人口）… 128.3万円

市民1人当たりの資産額を算出することにより、市民にとって分かりやすい情報であるとともに、類似団体との比較が容易となります。

平成30年度と比較して、市民一人当たりの資産額は、資産合計額が4億円増加し、人口が490人減少したことから1.3万円増加となっています。

(2) 歳入額対資産比率（資産合計額／歳入額）… 3.4年

歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、現有資産が何年分の歳入に相当するのかという点に着目し、資産形成度を測るもので、類似団体比較や経年比較を行うことにより、本市の傾向を把握することができます。

平成30年度と比較して、0.2ポイントの減少に留まっており、歳入額対資産比率に大きな変動はありません。

(3) 有形固定資産減価償却率（減価償却累計額／取得価額等）… 63.9%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

平成30年度と比較して、減価償却累計額が20億6,400万円増加したことから、0.3ポイント増加しました。これは、公共施設等の老朽化が大きな要因であると考えています。

2 世代間公平性

(1) 純資産比率（純資産合計額／資産合計額）… 57.9%

資産のうち純資産の部分は、過去及び現世代の負担によるものであり、負債の部分は将来世代の負担となります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との負担割合の変動を意味しており、将来負担を過重にしないため純資産比率は、高い方が良いとされています。

平成30年度と比較して、純資産合計額が4,500万円減少する一方で、資産合計額が4億円増加し、0.3ポイント減少したことから、将来世帯への負担が増加しました。

- (2) 社会資本等形成の世代間負担比率（地方債残高／有形・無形固定資産合計額）
… 21.6%

市が所有する社会資本等の財源のうち、将来世代負担となる地方債残高が占める割合を算出することで、社会資本等形成における世代間負担の状況を把握できます。

平成30年度と比較して、小中学校空調施設整備事業などの大規模な投資事業を行ったことから、地方債残高では6億1,800万円増加し、有形・無形固定資産合計額では6億2,400万円増加したことから0.5ポイント増加しており、将来世帯への地方債償還に係る負担が増加しました。

3 持続可能性

- (1) 市民一人当たり負債額（負債合計／人口）… 54万円

市民一人当たりの負債額を表し、市民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検証する指標となります。

平成30年度と比較して、負債合計が4億4,600万円増加する一方で、人口が490人減少したことから0.9万円増加しており、市民一人当たりの負債額が増加しました。

- (2) 基礎的財政収支（業務活動収支＋投資活動収支＋支払利息支出）

… △1億9,300万円

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけ賄えているかを示しています。

令和元年度は地方債を発行して、小中学校空調施設整備事業などの大規模な投資事業を行ったことから、平成30年度と比較して、6,400万円減少しました。

4 効率性

- (1) 市民一人当たり行政コスト（純行政コスト／人口）… 31.7万円

市民一人当たりの純行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を測定することができます。この数値は、人口規模によって適正な値が異なり、一般的に人口が多いほどスケールメリットを得られることが考えられます。

平成30年度と比較して、純行政コストが7億2,300万円減少し、人口が490人減少したことから0.8万円減少しましたが、純行政コストのうち約2割を占める人件費の圧縮を進めるなど、さらなる行財政改革の取組を通じて

人件費の削減に取り組む必要があります。

5 弾力性

(1) 行政コスト対財源比率（純経常行政コスト／財源）… 99.0%

当該年度の税収等財源のうち、資産形成を伴わない行政コストにどれだけ消費されたのかを把握することができます。この数値が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを意味し、100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取崩されたか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。

平成30年度と比較して、純経常行政コストが4億8,400万円減少する一方で、財源が11億9,600万円増加しましたが7.1ポイント減少しました。については、100%を下回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されました。

6 自律性

(1) 受益者負担比率（経常収益／経常費用）… 3.5%

経常収益と経常費用を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

平成30年度と比較して、経常収益が1億8,700万円増加する一方で、経常費用が2億9,600万円減少し、0.7ポイント増加したことから、受益者負担の割合が増加しました。

Ⅳ 財務書類四表（全体会計）

全体貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,000	固定負債	51,426
有形固定資産	115,663	地方債等	37,766
事業用資産	59,459	長期未払金	-
土地	34,535	退職手当引当金	5,634
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	71,068	その他	8,027
建物減価償却累計額	-46,953	流動負債	5,995
工作物	2,028	1年内償還予定地方債等	3,985
工作物減価償却累計額	-1,286	未払金	998
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮橋等	-	前受収益	-
浮橋等減価償却累計額	-	賞与等引当金	520
航空機	-	預り金	296
航空機減価償却累計額	-	その他	195
その他	66	負債合計	57,421
その他減価償却累計額	-24	【純資産の部】	
建設仮勘定	26	固定資産等形成分	120,135
インフラ資産	50,068	剰余分(不足分)	-53,270
土地	17,887	他団体出資等分	-
建物	5,393		
建物減価償却累計額	-2,223		
工作物	72,419		
工作物減価償却累計額	-43,533		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	125		
物品	15,411		
物品減価償却累計額	-9,255		
無形固定資産	2,093		
ソフトウェア	476		
その他	1,617		
投資その他の資産	2,225		
投資及び出資金	100		
有価証券	40		
出資金	60		
その他	-		
長期証券債権	801		
長期貸付金	34		
基金	1,323		
減債基金	1		
その他	1,322		
その他	-		
徴収不能引当金	-32		
流動資産	4,285		
現金預金	2,908		
未収金	995		
短期貸付金	10		
基金	125		
財政調整基金	125		
減債基金	-		
棚卸資産	76		
その他	196		
徴収不能引当金	-24		
繰延資産	-	純資産合計	66,865
資産合計	124,286	負債及び純資産合計	124,286

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書
 自 平成31年4月 1日
 至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	45,787
業務費用	19,656
人件費	8,245
職員給与費	6,344
賞与等引当金繰入額	518
退職手当引当金繰入額	755
その他	629
物件費等	10,470
物件費	6,065
維持補修費	580
減価償却費	3,826
その他	-
その他の業務費用	941
支払利息	363
徴収不能引当金繰入額	49
その他	529
移転費用	26,131
補助金等	18,630
社会保障給付	6,880
その他	620
経常収益	6,461
使用料及び手数料	5,522
その他	939
純経常行政コスト	39,326
臨時損失	236
災害復旧事業費	134
資産除売却損	93
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	30
資産売却益	2
その他	28
純行政コスト	39,533

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書
 自 平成31年4月 1日
 至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,936	120,041	-53,106	-
純行政コスト(△)	-39,533		-39,533	-
財源	39,182		39,182	-
税金等	23,509		23,509	-
国県等補助金	15,673		15,673	-
本年度差額	-351		-351	-
固定資産等の変動(内部変動)		-82	82	
有形固定資産等の増加		4,206	-4,206	
有形固定資産等の減少		-4,044	4,044	
貸付金・基金等の増加		951	-951	
貸付金・基金等の減少		-1,195	1,195	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	282	282		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-2	-107	105	
本年度純資産変動額	-71	94	-164	-
本年度末純資産残高	66,865	120,135	-53,270	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,701
業務費用支出	15,706
人件費支出	8,193
物件費等支出	6,706
支払利息支出	363
その他の支出	444
移転費用支出	25,995
補助金等支出	18,494
社会保障給付支出	6,880
その他の支出	620
業務収入	43,854
税金等収入	22,974
国県等補助金収入	14,371
使用料及び手数料収入	5,576
その他の収入	933
臨時支出	145
災害復旧事業費支出	134
その他の支出	11
臨時収入	28
業務活動収支	2,037
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,185
公共施設等整備費支出	3,534
基金積立金支出	604
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	47
その他の支出	-
投資活動収入	2,543
国県等補助金収入	1,255
基金取崩収入	858
貸付金元金回収収入	53
資産売却収入	144
その他の収入	233
投資活動収支	-1,642
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,650
地方債等償還支出	5,467
その他の支出	183
財務活動収入	5,273
地方債等発行収入	5,273
その他の収入	-
財務活動収支	-377
本年度資金収支額	19
前年度末資金残高	2,593
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,612
前年度末歳計外現金残高	296
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	296
本年度末現金預金残高	2,908

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。